

尼崎経済 データブック

令和6年（2024年）度版



尼崎市 経済環境局 経済部 産業政策課



公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構（アイル）

	ページ
1 産業データ	
(1) 事業所の動向	2
① 事業所数	2
② 従業者数	3
③ 労働生産性	4
④ 事業所の新設率・廃業率	4
(2) 産業別の事業所の動向	6
① 尼崎市の製造業の動向	6
② 尼崎市の小売業の動向	8
(3) 尼崎市の事業所の景気動向	10
① 業況	10
② 「出荷額・売上高・完成工事高」DI の推移	11
③ 「(原材料)仕入単価」DI の推移	11
④ 収益	12
⑤ 経営上の問題点	13
2 雇用就労データ	
(1) 労働力人口の推移	15
(2) 尼崎市の求人動向	16
① 尼崎市内事業所の従業員の過不足感	16
② 有効求人倍率の推移	16
(3) 尼崎市内高校卒業者等の就職動向	17
① 尼崎市内高校卒業者の就職者の推移	17
② 尼崎市内高校卒業者の業種別の就職状況	17
(4) 尼崎市の雇用就労の動向	18
① 尼崎市内事業所の従業員の求人・採用の状況	18
② 外国人従業員の雇用と採用の意向について	20
③ 労働環境の整備・改善について	21

1 産業データ

尼崎経済の現況として、産業構造や生産性向上の取組、企業の景況感に関する統計資料から、課題や解決の方向性について分析する。

(1) 事業所の動向

① 事業所数

尼崎市の民営事業所¹数は、【図1-1】をみると、令和3年（2021年）で1万6,695事業所である。民営事業所数は、昭和56年（1981年）の2万7,003事業所をピークに減少傾向にあり、令和3年（2021年）は最少となっている。

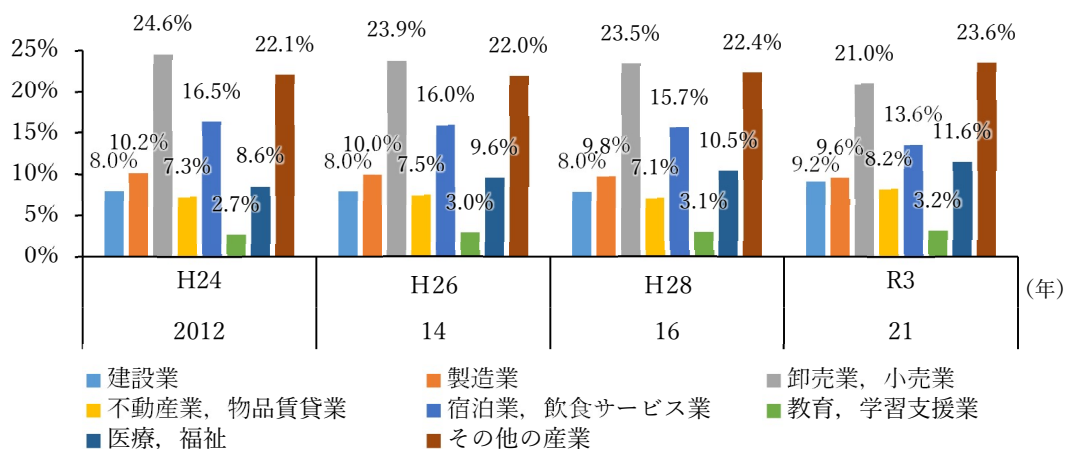
次に、日本標準産業分類（大分類）別（以下、産業別（大分類）と記す。）の構成は、【図1-2】をみると、令和3年（2021年）は、「卸売業，小売業」が21.0%（3,498事業所）と最も多く、次いで、「宿泊業，飲食サービス業」が13.6%（2,274事業所）、「医療，福祉」が11.6%（1,939事業所）、「製造業」が9.6%（1,604事業所）となっている。また、構成比の推移をみると、「製造業」、「卸売業，小売業」、「宿泊業，飲食サービス業」は割合が低下傾向にあり、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」は上昇傾向にある。

図 1-1 民営事業所数の推移（全産業）（単位：事業所）



【出典】総務省「経済センサス」、「事業所・企業統計調査」（各年）

図 1-2 産業別（大分類）事業所数の割合推移



【出典】総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

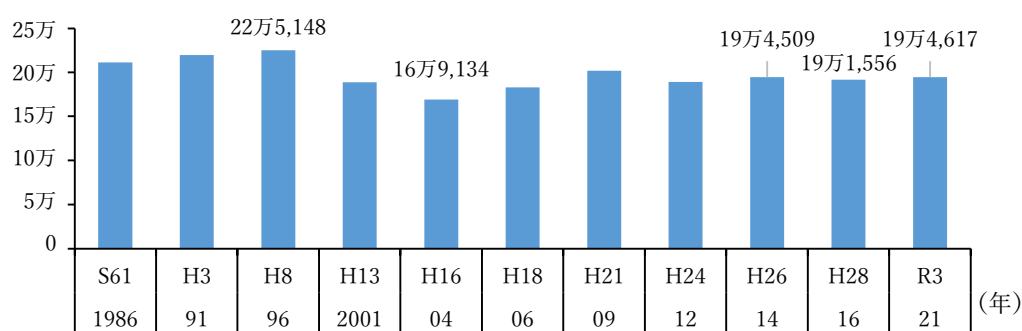
¹ 民営事業所とは、国と地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。総務省が実施した「事業所・企業統計調査」をもとに、民営事業所数は昭和44年（1969年）以降について、従業者数は昭和61年（1986年）以降について紹介する。

② 従業者数

尼崎市における民営事業所の全従業者数は、【図1-3】をみると、令和3年（2021年）で19万4,617人である。従業者数は、平成8年（1996年）の22万5,148人をピークとして、平成16年（2004年）の16万9,134人まで減少した。その後持ち直し、平成26年（2014年）より19万人台前半で推移している。

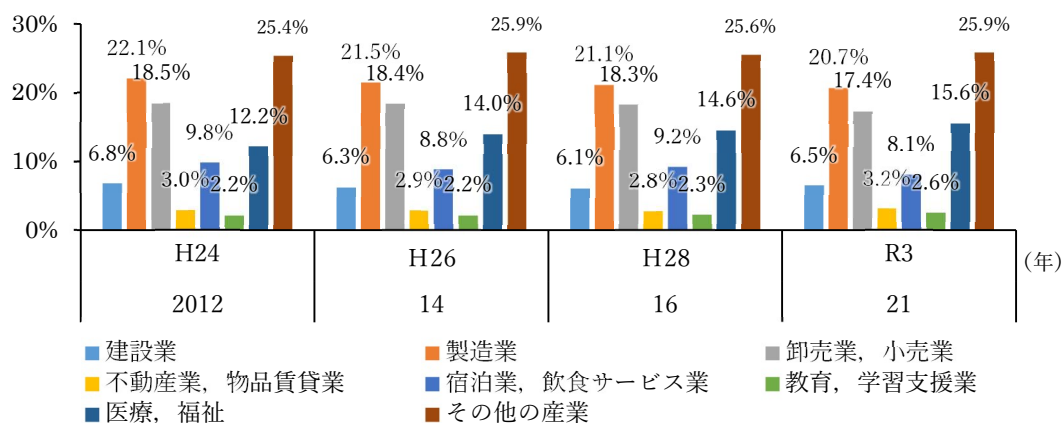
次に、産業別（大分類）の構成比について、【図1-4】をみると、令和3年（2021年）では、「製造業」が20.7%（4万377人）と最も多く、次いで、「卸売業，小売業」が17.4%（3万3,809人）、「医療，福祉」が15.6%（3万433人）となっている。従業者数の観点では、製造業が尼崎市の雇用を支える主要産業といえる。また、構成比の推移をみると、「製造業」、「卸売業，小売業」の割合は低下傾向にあり、「医療，福祉」の割合は上昇傾向にある。

図 1-3 民営事業所の従業者数の推移（全産業）（単位：人）



【出典】総務省「経済センサス」、「事業所・企業統計調査」（各年）

図 1-4 産業別（大分類）従業者数の割合推移



【出典】総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

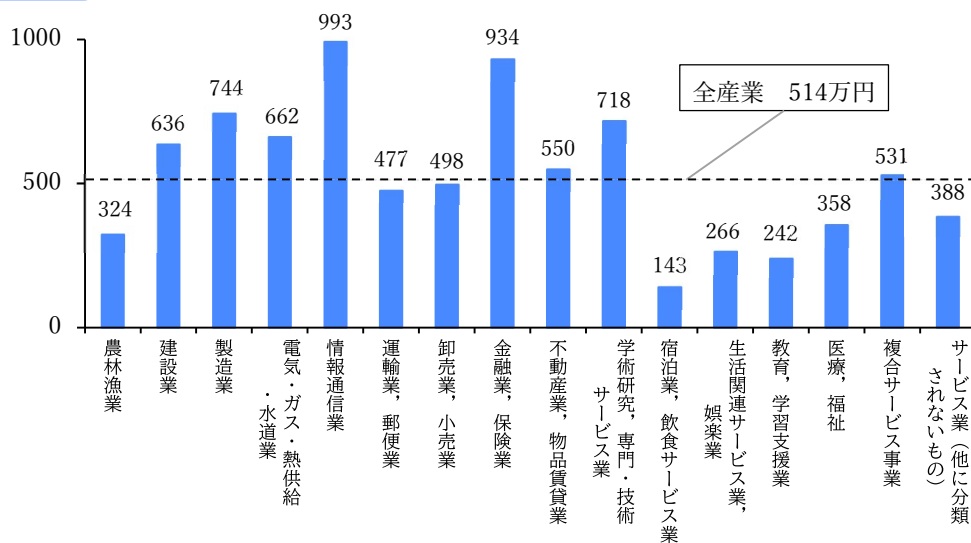
③ 労働生産性

尼崎市の労働生産性²について、【図1-5】をみると、令和3年（2021年）は、全産業で514万円／人となっている。

産業別（大分類）では、「情報通信業」が993万円／人で最も高く、次いで、「金融業、保険業」で934万円／人、「製造業」が744万円／人と続いている。

また、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「生活関連サービス業、娯楽業」等のサービス業は、労働生産性が全産業平均を下回っている。サービス業全体の従業者数は製造業に次いで多いことから、労働生産性向上が課題となっている。

図 1-5 令和3年（2021年）産業別（大分類）労働生産性（単位：万円／人）



【出典】総務省「令和3年経済センサス活動調査」

※外国企業と法人でない団体を除く。

④ 事業所の新設率・廃業率

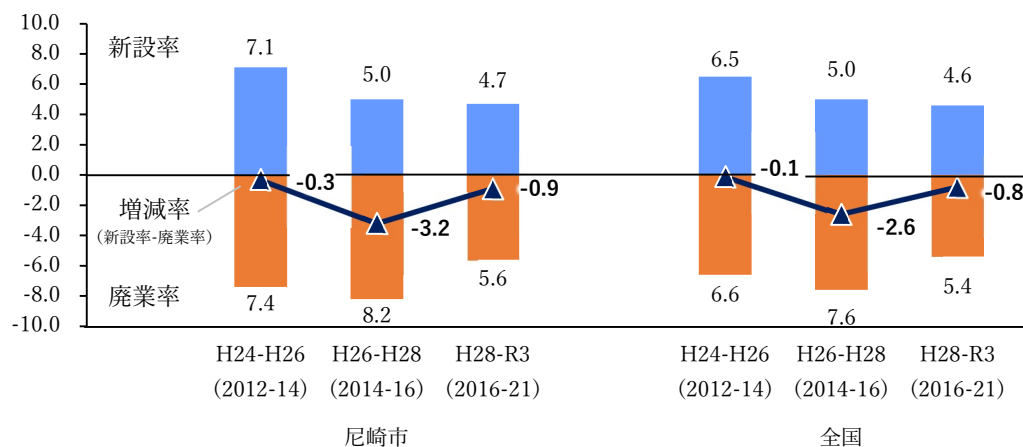
ア 全産業の推移

尼崎市の民営事業所の新設率・廃業率（年あたり）について【図1-6】をみると、平成28年（2016年）から令和3年（2021年）までの期間では、新設率は4.7%、廃業率は5.6%であり、ともに全国とほぼ同率であった。

また、前の平成26年（2014年）から平成28年（2016年）までの期間に比べ、新設率、廃業率とも低下している。

² ここでの労働生産性とは、従業員1人当たりの付加価値額のことをいい、付加価値額を従業者数で除した数字である。
付加価値額とは、売上高から原材料費や仕入費などを差し引いた額で、企業の経済活動によって新たに生み出された価値の総額をいう。

図 1-6 尼崎市と全国の新設率・廃業率（年当たり）の推移（単位：％）

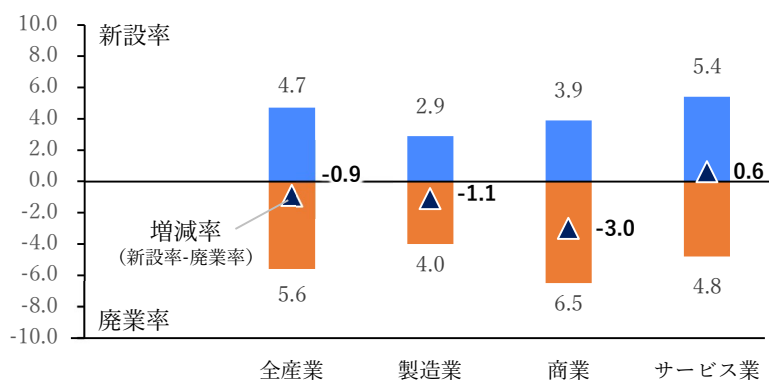


【出典】総務省「経済センサス」

イ 産業別の新設率・廃業率の推移

産業別の新設率・廃業率（年あたり）について、【図1-7】をみると、平成28年（2016年）から令和3年（2021年）までの期間では、新設率は製造業が2.9%と最も低く、サービス業が5.4%と最も高くなっている。また、廃業率は商業が6.5%と最も高い。

新設率から廃業率を引いた増減率をみると、商業は▲3.0とマイナス幅が大きく、製造業もマイナス値となっている。

図 1-7 尼崎市の産業別の新設率・廃業率（年当たり）
（平成28年（2016年）～令和3年（2021年））（単位：％）

【出典】総務省「経済センサス」

(2) 産業別の事業所の動向

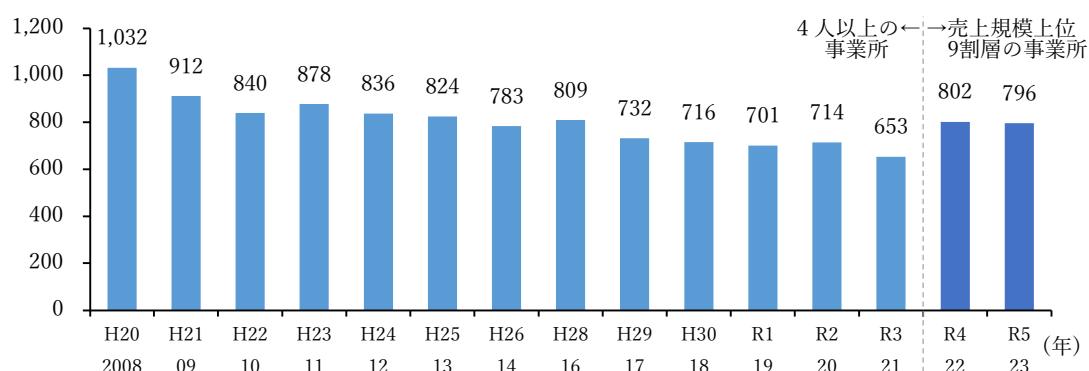
ここでは、尼崎市経済環境局経済部が事業者支援を担当している主な業種である「製造業」・「商業（小売業）」について、尼崎市の動向を紹介する。

① 尼崎市の製造業の動向

ア 事業所の現況

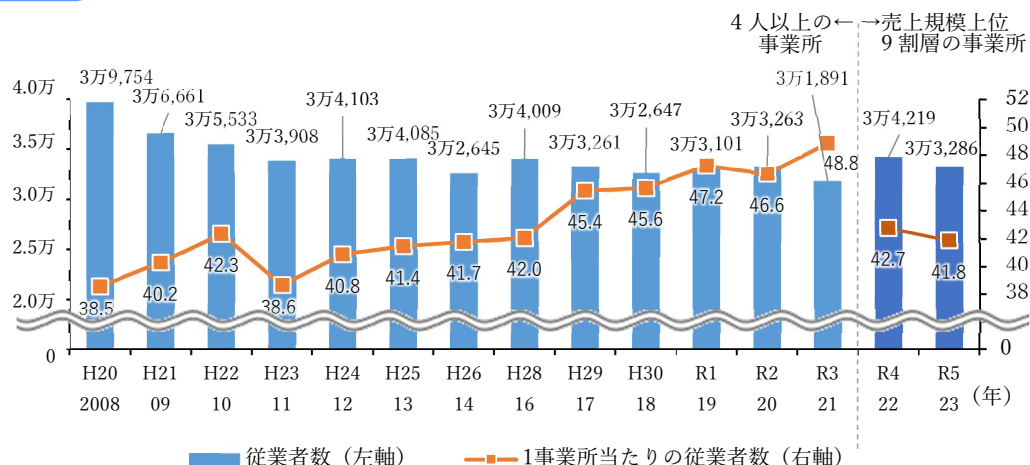
令和5年（2023年）の製造業の事業所数³は、【図1-8】をみると、796事業所となった。また、【図1-9】をみると、全従業者数³は3万3,286人、1事業所当たりの従業者数は41.8人となり、いずれも前年より減少した。

図 1-8 製造業の事業所数の推移（単位：事業所）



【出典】経済産業省「工業統計」、総務省「経済センサス」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

図 1-9 製造業の従業者数の推移（単位：人）

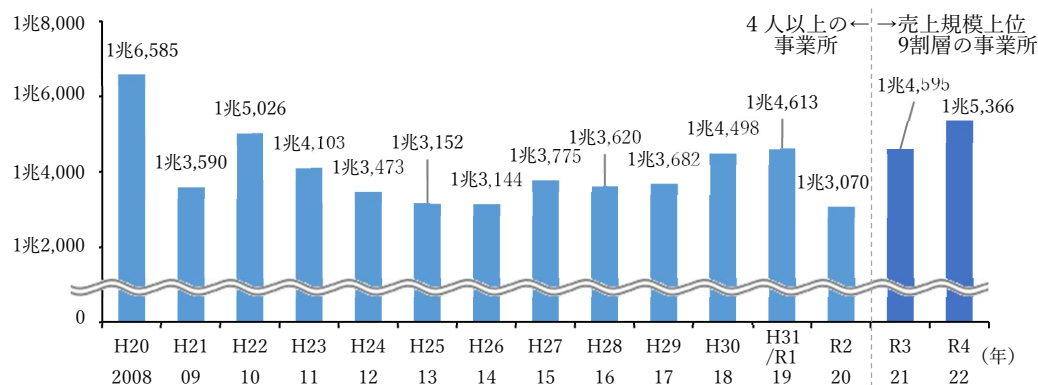


【出典】経済産業省「工業統計」、総務省「経済センサス」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

3 経済センサス実施年以外の年について、令和3年（2021年）以前は「工業統計」、令和4年（2022年）以降は「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」による。「工業統計」は従業者4人以上の製造業事業所を調査対象とする。「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」は、個人経営、法人以外の団体を除く民営事業所のうち、日本標準産業分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに製造品出荷額等を上位から累積し、当該分類に係る製造品出荷額等総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象とする。（総務省統計局「経済構造実態調査の概要」(<https://www.stat.go.jp/data/kkj/gaiyo.html>)）

次に、製造品出荷額等⁴について、【図1-10】をみると、令和4年（2022年）は1兆5,366億円で、前年より771億円（5.3%）の増加となった。

図 1-10 製造業の製造品出荷額等の推移（単位：億円）



【出典】経済産業省「工業統計」、総務省「経済センサス」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

イ 産業別（中分類）の現況

令和5年（2023年）の産業別（中分類）事業所の構成比について、【図1-11】をみると、事業所数では、金属製品製造業が21.0%（167事業所）を占め、次いで、生産用機械器具製造業が15.2%（121事業所）を占める。

従業者数では、鉄鋼業が10.9%（3,642人、1事業所当たり65.0人）、金属製品製造業が10.7%（3,566人、1事業所当たり21.4人）、電気機械器具製造業が10.4%（3,452人、1事業所当たり67.7人）と1割を上回っている。なお、1事業所当たりの従業者数では、情報通信機械器具製造業が290.9人と最も多い。

製造品出荷額等では、鉄鋼業が18.4%（2,827億円）、次いで化学工業が17.7%（2,718億円）と高く、この2業種で本市の製造品出荷額等の約3分の1を占めている。1事業所当たりの製造品出荷額等では、情報通信機械器具製造業が147.5億円、化学工業が63.2億円、鉄鋼業で50.5億円となっている。

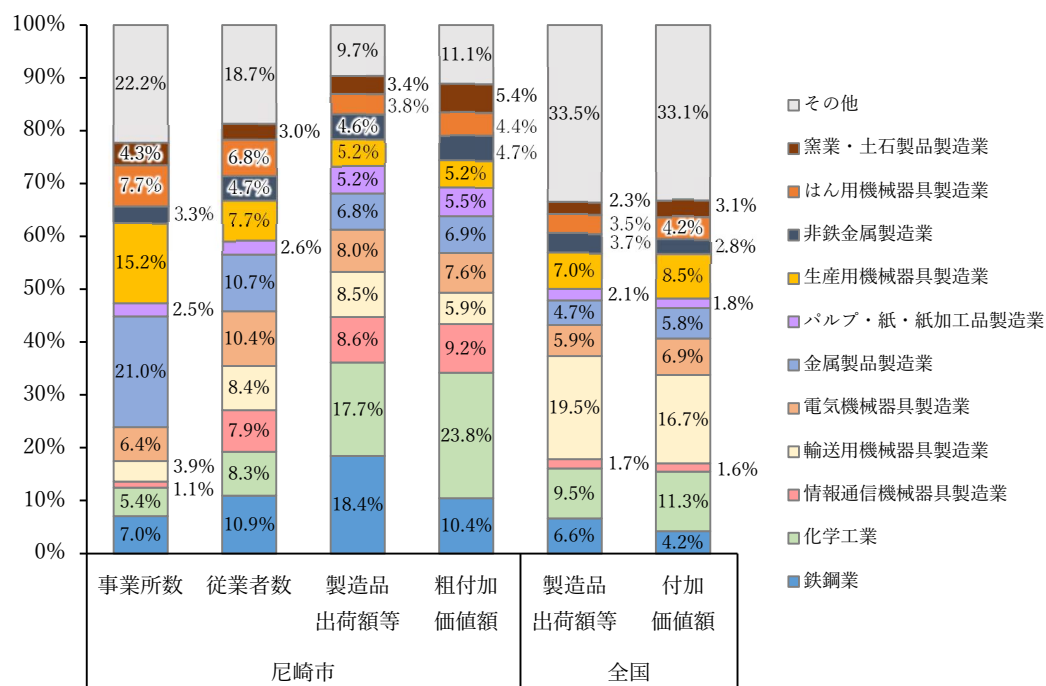
粗付加価値額では、化学工業が23.8%（1,457億円）、鉄鋼業が10.4%（639億円）、情報通信機械器具製造業が9.2%（565億円）という順で高かった。

なお、生産性について従業者1人当たり付加価値額を算出すると、化学工業が5,281万円／人、パルプ・紙・紙加工品製造業が3,805万円／人、窯業・土石製品製造業が3,319万円／人という順で高かった。

⁴ 製造品出荷額等とは、1年間（1～12月）における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額と製造工程から出たくずと廃物の出荷額の合計であり、消費税等の内国消費税を含んだ額をいう。製造品の出荷とは、その事業所の所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む）を当該年中にその事業所から出荷した場合をいう。

調査対象事業所について、前ページ注3参照。

図 1-11 令和 5 年（2023 年）製造業の中分類別の事業所数、従業者数、
製造品出荷額等、粗付加価値額の割合



【出典】総務省・経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

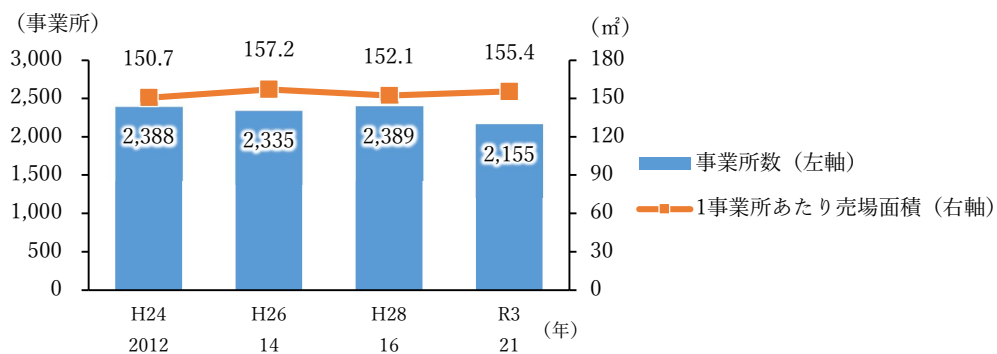
② ニ崎市の小売業の動向

ア 事業所の現況

小売業の事業所数は、【図1-12】をみると、平成24年（2012年）以降ほぼ横ばいで推移していたが、令和 3 年（2021年）は2,155事業所となり、平成28年（2016年）より9.8%（234事業所）の減少となった。

1 事業所当たりの売場面積は、令和 3 年（2021年）は155.4㎡で、平成28年（2016年）に比べ1.02倍（3.3㎡の増加）となった。

図 1-12 小売業の事業所数と 1 事業所当たりの売場面積の推移

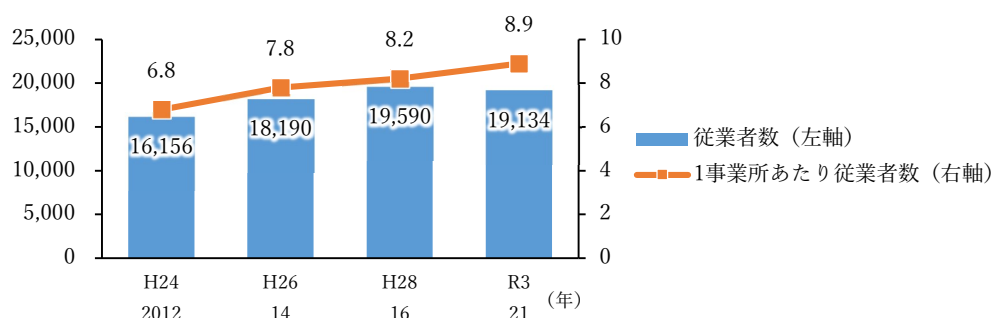


【出典】経済産業省「商業統計」、総務省「経済センサス」

従業者数は、【図1-13】をみると、平成24年（2012年）より増加していたが、令和3年（2021年）は1万9,134人と、平成28年（2016年）より2.3%（456人）減少した。また、1事業所当たりの従業者数は、令和3年（2021年）では8.9人となった。平成24年（2012年）より増加が続き、事業所規模が大きくなっていることがわかる。

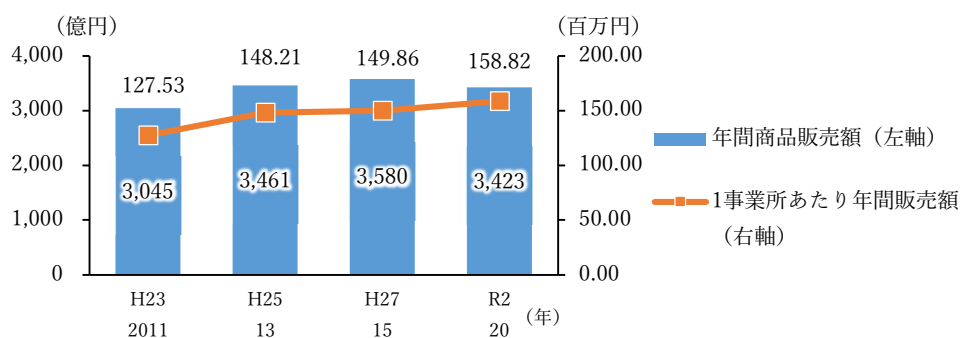
年間商品販売額は、【図1-14】をみると、平成24年（2012年）より増加が続いていたが、令和3年（2021年）は3,423億円となり、平成28年（2016年）より4.4%（157億円）の減少となった。一方で、1事業所当たりの年間商品販売額は、平成24年（2012年）より増加が続き、令和3年（2021年）では1億5,882万円となっている。

図 1-13 小売業の従業者数と1事業所当たりの従業者数の推移（単位：人）



【出典】経済産業省「商業統計」、総務省「経済センサス」

図 1-14 小売業の年間商品販売額と1事業所当たりの年間商品販売額の推移



【出典】経済産業省「商業統計」、総務省「経済センサス」

(3) 尼崎市の事業所の景気動向

尼崎市が市内事業所の景気動向等を把握するために独自に実施している「尼崎市事業所景況調査」の結果を基に、市内事業所が感じている景況感などを紹介する。

「尼崎市事業所景況調査」の概要

(1) 調査対象：尼崎市内の民営事業所 1,000 社

内訳は製造業254社（大企業40社、中小企業214社）、非製造業746社（建設業82社、卸売業66社、小売業155社、サービス業443社）

(2) 調査時期：毎年 2 月、5 月、8 月、11 月

(3) 調査項目：事業所の業況、出荷額等、収益、従業員の過不足、経営上の問題点など

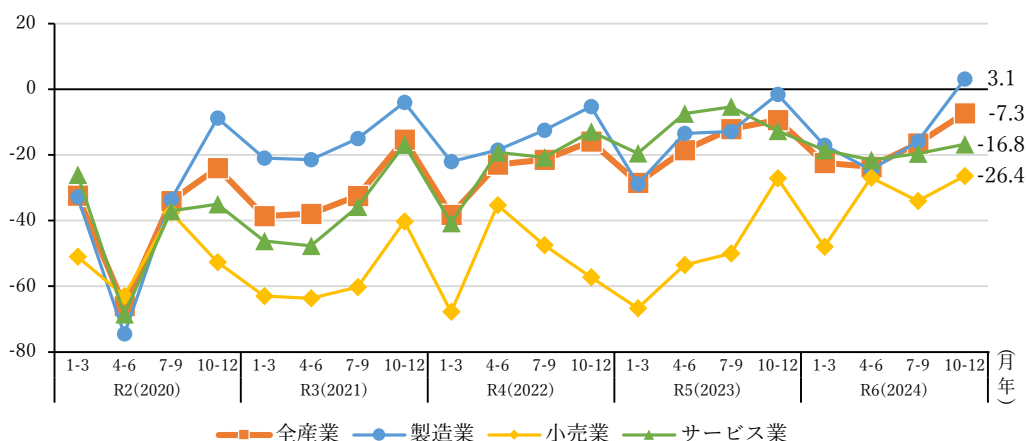
(4) 公 表：公益財団法人尼崎地域産業活性化機構ホームページに報告書を掲載

① 業況

「業況判断（前期比）」DI⁵は、景気が前の四半期から好転した事業所と悪化した事業所の、いずれがどの程度上回っているか、いわば「景気の変化の方向」を表す指標である。【図1-15】をみると、全産業⁶のDIは令和6年（2024年）1～3月期から2期連続で落ち込んだものの、緩やかな持ち直しの傾向にある。令和6年（2024年）10～12月期のDIは▲7.3と、米中貿易摩擦の影響が拡大する以前の平成30年（2018年）の水準となった。

業種別にみると、製造業、小売業、サービス業とも改善傾向にあり、なかでも製造業は、令和6年（2024年）10～12月期のDIは3.1とプラス値となり、平成30年（2022年）10～12月期より6年ぶりに、業況が好転した事業所が悪化した事業所を上回る状況となった。小売業も、DIが▲26.4と、本市で平成18年（2006年）に調査を開始して以来、5番目の高い水準となっている。

図 1-15 「業況判断（前期比）」DI の推移（業種別）



5 DIとは景気動向指数（Diffusion Index）の略で、ここでは「増加」（または「上昇」、「好転」、「過剰」、「黒字」）と回答した企業の比率から、「減少」（または「下降」、「悪化」、「不足」、「赤字」）と回答した企業の比率を差し引いたものである。

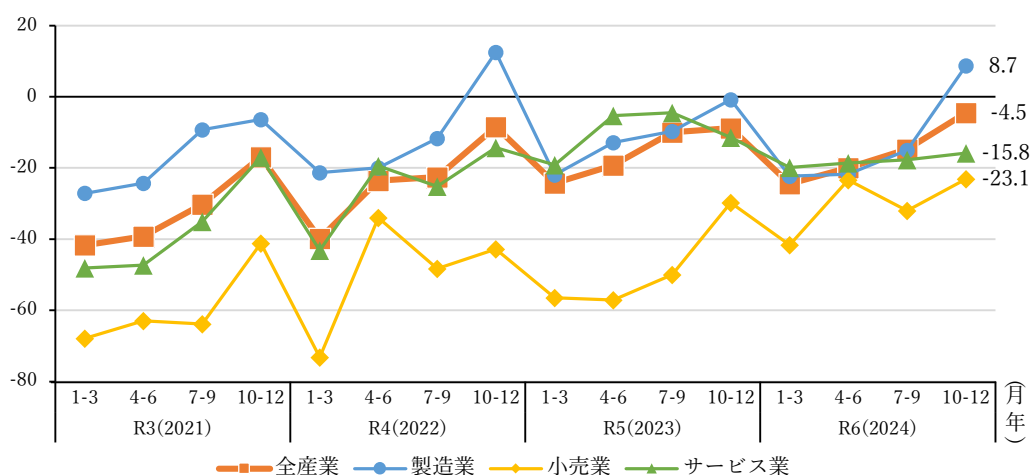
6 全産業の値には「建設業」、「卸売業」を含む。

② 「出荷額・売上高・完成工事高」DIの推移

「出荷額・売上高・完成工事高（前期比）」DI⁷について、【図1-16】をみると、全産業のDIは、令和6年（2024年）は緩やかな持ち直しが続き、10～12月期はDIが▲4.5となった。

業種別にみると、製造業は季節変動があるものの改善傾向にあり、令和6年（2024年）10～12月期は大幅に改善して8.7とプラス値となった。小売業は令和4年（2022年）1～3月期を底として、緩やかな改善傾向にあり、令和6年（2024年）10～12月期は▲23.1となった。サービス業は、令和5年（2023年）10～12月期より落ち込み、令和6年（2024年）4～6月期から3期連続でDIが改善したものの上昇幅は小さく、10～12月期は▲15.8となった。

図 1-16 「出荷額・売上高・完成工事高」DIの推移（業種別）



③ 「(原材料)仕入単価」DIの推移

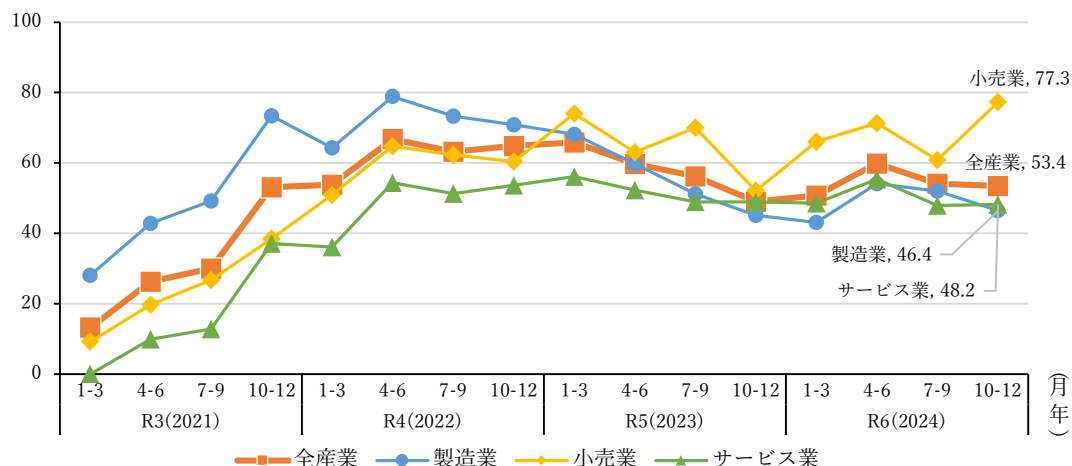
令和3年（2021年）より続く物価高の影響について、「(原材料)仕入単価」DI⁸を【図1-17】よりみると、全産業のDIは、令和4年（2022年）4～6月期をピークとして下降傾向にあるものの、令和6年（2024年）10～12月期で53.4と高い水準にある。依然として、仕入単価が上昇したとする事業所が、低下したとする事業所を大きく上回る状況にある。

業種別にみると、製造業では、令和6年（2024年）10～12月期のDIは46.4となり、ピーク時より約30ポイント下降した。サービス業では、おおむね横ばいで推移し、10～12月期のDIは48.2となった。一方で、小売業では、令和6年は上昇傾向になり、10～12月期は77.3と、本調査開始以来の最高値となった。

7 「出荷額・売上高・完成工事高（前期比）」DIは、出荷額等が増加した事業所と減少した事業所の、いずれがどの程度上回っているのかを示すものである。

8 「(原材料)仕入単価」DIは、原材料や仕入の単価が「上昇」したとする事業所と「低下」したとする事業所の、いずれがどの程度上回っているのかを示すものである。

図 1-17 「(原材料) 仕入価格」DIの推移(業種別)

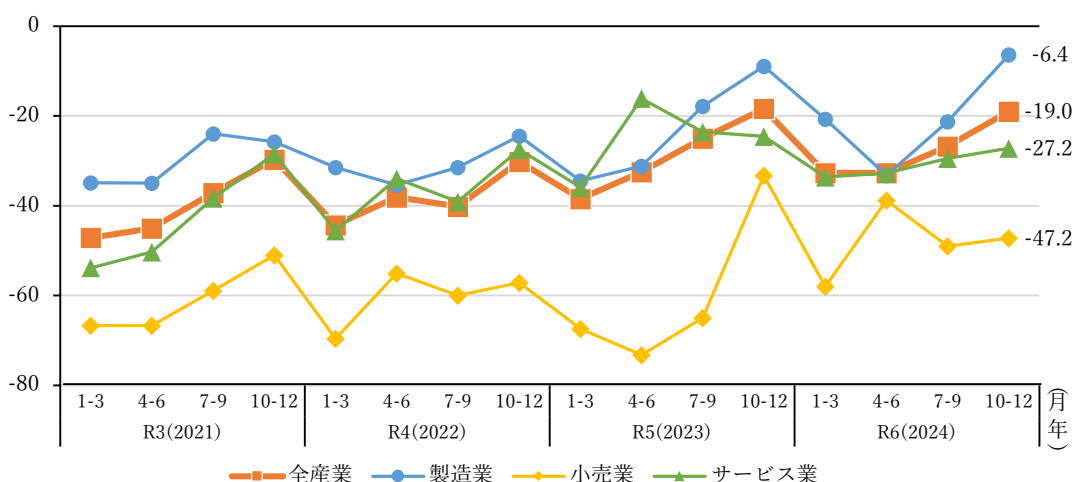


④ 収益

「収益(前期比)」DI⁹について、【図1-18】をみると、全産業のDIは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からゆるやかに持ち直し、令和6年(2024年)10~12月期は▲19.0となった。

業種別にみると、製造業は、令和6年(2024年)7~9月期より2期連続で上昇し、▲6.4となった。サービス業は4~6月期より3期連続で改善するものの、上昇幅が小さく、10~12月期は▲27.2となった。小売業は、令和5年(2023年)4~6月期を底として、持ち直しの動きがみられるものの、令和6年(2024年)1~3月期、7~9月に悪化し、足踏みの状態にある。

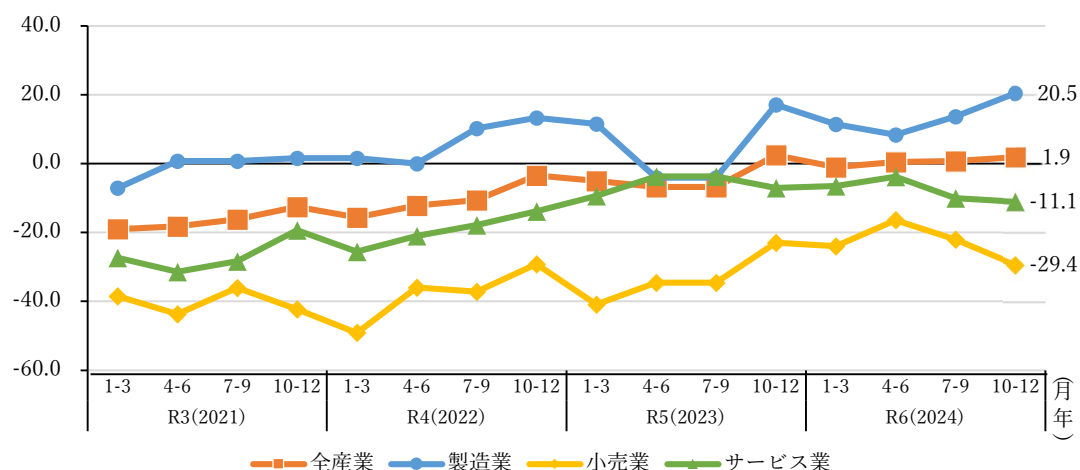
図 1-18 「収益(前期比)」DIの推移(業種別)



9 「収益(前期比)」DIは、市内で、収益が前の四半期に比べ好転した事業所と悪化した事業所のいずれがどの程度上回るのかを示したものである。

「収益（水準）」DI¹⁰について、【図1-19】をみると、全産業および製造業は緩やかに持ち直し、令和6年（2024年）10～12月期はそれぞれ1.9、20.5とプラス値となった。一方、小売業、サービス業は、7～9月期より2期連続で悪化し、小売業は▲29.4、サービス業は▲11.1となった。

図 1-19 「収益の水準」DIの推移（業種別）



⑤ 経営上の問題点

事業所が抱える経営上の問題点について、【表1-20】をみると、製造業では半数以上の事業所が「原材料・仕入価格高」を挙げ、次いで、「人手不足」、「人件費の増加」が続いた。サービス業も同じ課題を抱える事業所が多い。小売業では「原材料・仕入価格高」が約6割で、「需要の停滞」、「売上単価の低下」が続いている。

表 1-20 令和6年（2024年）における経営上の問題点（業種別）

業種・調査時期		1位（%）		2位（%）		3位（%）	
製造業	10-12月期	・原材料・仕入価格高	52.4	・人手不足 ・人件費の増加	31.0	—	—
	7-9月期	・原材料・仕入価格高	49.6	・需要の停滞	33.1	・人件費の増加	30.7
	4-6月期	・原材料・仕入価格高	61.2	・需要の停滞	40.3	・人件費の増加	29.1
	1-3月期	・需要の停滞	43.6	・原材料・仕入価格高	40.2	・求人職種の採用難	27.4
小売業	10-12月期	・原材料・仕入価格高	60.4	・需要の停滞	45.3	・売上単価の低下	24.5
	7-9月期	・原材料・仕入価格高	60.8	・需要の停滞	43.1	・競争激化 ・売上単価の低下	23.5
	4-6月期	・原材料・仕入価格高	56.7	・需要の停滞	34.3	・人手不足	19.4
	1-3月期	・需要の停滞	51.0	・原材料・仕入価格高	45.1	・事業所・生産設備の 老朽化	23.5
サービス業	10-12月期	・原材料・仕入価格高	41.6	・人手不足	35.8	・人件費の増加	27.7
	7-9月期	・人手不足	38.5	・原材料・仕入価格高	37.2	・人件費の増加	31.1
	4-6月期	・原材料・仕入価格高	42.0	・人手不足	35.2	・人件費の増加	29.0
	1-3月期	・原材料・仕入価格高	42.1	・人手不足	38.6	・需要の停滞 ・人件費の増加	32.1

10「収益の水準」DIは、収益が黒字の事業所と赤字の事業所のいずれがどの程度上回るのかを示したものである。

2 雇用就労データ

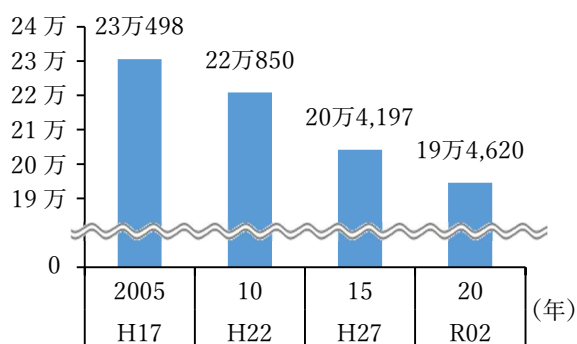
尼崎経済の現況として、雇用就労実態に関する統計資料から、課題や解決の方向性について分析する。

(1) 労働力人口の推移

尼崎市の産業と消費を支える労働力人口の推移【図2-1】をみると、平成17年（2005年）には23万498人であったが、令和2年（2020年）には、19万4,620人となり、3万5,878人（15.6％）の減少となった。

なお、同期間の本市人口は、平成17年（2005年）の46万2,647人、令和2年（2020年）の45万9,593人で、3,054人（0.7％）の減少であり、全人口の減少を大幅に上回るペースで労働力人口が減少している。

図 2-1 尼崎市の労働力人口の推移（単位：人）

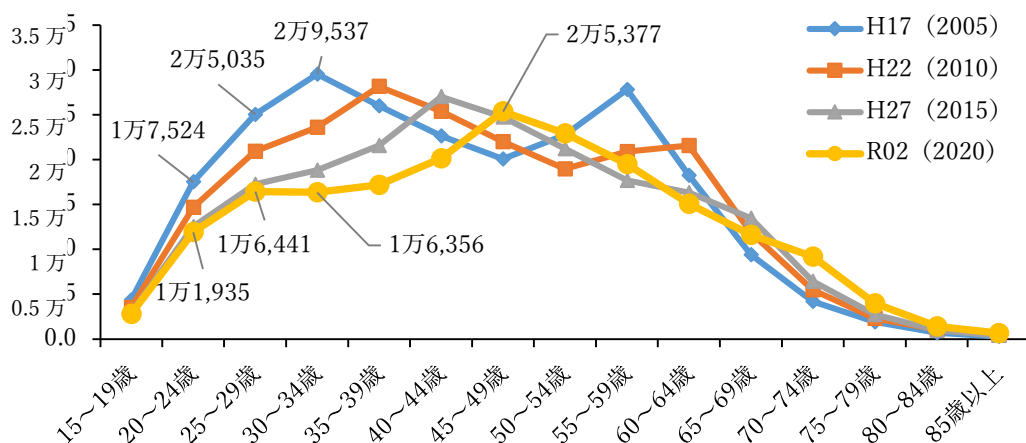


【出典】総務省「国勢調査」

また、尼崎市の労働力人口の年齢5歳階級別の推移【図2-2】をみると、労働力のピークが、平成17年（2005年）には30歳から34歳までの層であったが、令和2年（2020年）には45歳から49歳までの層に移っている。

さらに、20歳から34歳までの労働力人口が、平成17年（2005年）には7万2,096人であったが、令和2年（2020年）には4万4,732人と大きく減少するなど、若年層の労働力人口が大きく減少している。

図 2-2 尼崎市の年齢5歳階級別労働力人口の推移（単位：人）



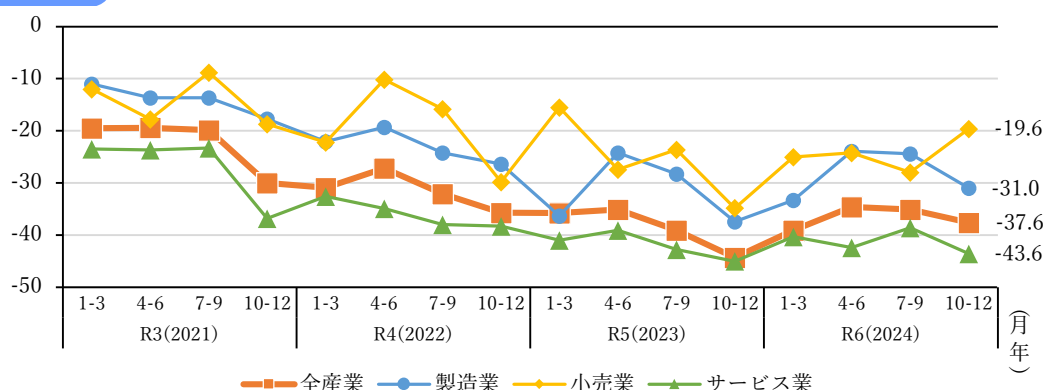
【出典】総務省「国勢調査」

(2) 尼崎市の求人動向

① 尼崎市内事業所の従業員の過不足感

尼崎市内事業所の従業員の過不足感について、【図2-3】をみると、全産業での従業員の過不足DI¹¹は、令和6年（2024年）1～3月期から2期連続で上昇して不足感が緩和したものの、7～9月期より低下し、10～12月期は▲37.6となった。業種別にみると、DIはサービス業で最も低く▲43.6、次いで製造業が▲31.0となった。小売業は令和6年1～3月期より上昇傾向にあり、▲19.6となった。

図 2-3 「従業員の過不足」DI 値の推移（業種別）

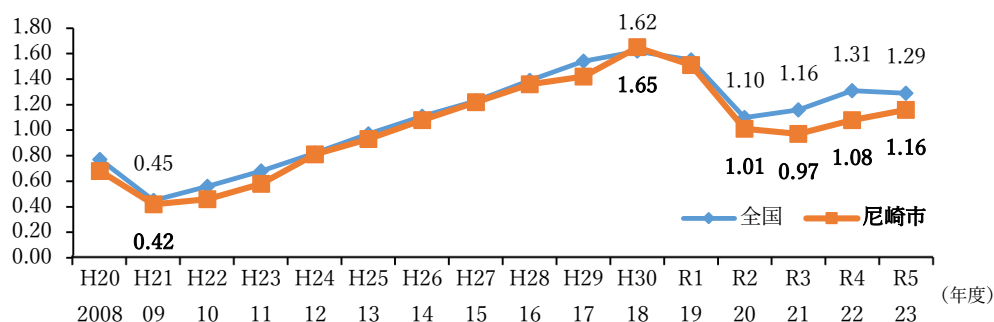


【出典】尼崎市事業所景況調査

② 有効求人倍率の推移

尼崎市の有効求人倍率の推移について、【図2-4】をみると、平成30年（2018年）度に1.65とリーマンショック以降最高値となったが、その後、米中貿易摩擦、さらに新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続き、令和2年（2020年）度は1.01、令和3年（2021年）度は0.97まで大幅に低下した。令和4年（2022年）度からは、経済活動の再開に伴って求人数が増えたことから上昇に転じ、令和5年（2023年）度は1.16となった。

図 2-4 尼崎市と全国の有効求人倍率の年度別推移



【出典】ハローワーク尼崎資料

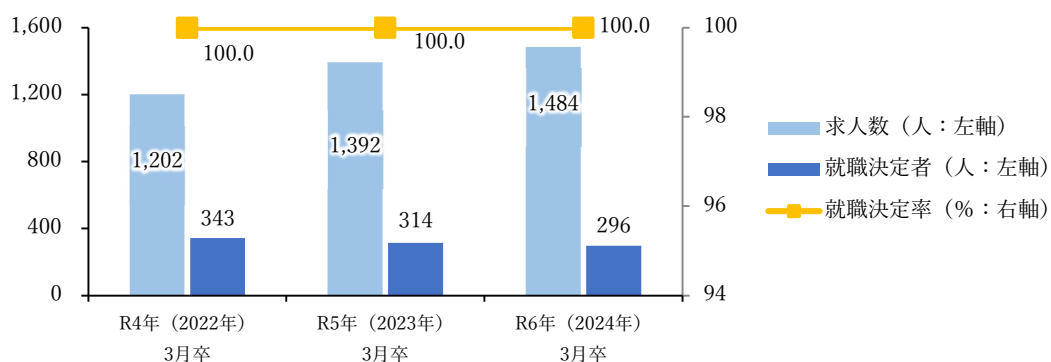
11 従業員の過不足 DI は、尼崎市事業所景況調査（p10）で、従業員が「不足」しているとする事業所の割合から、「過剰」であるとする事業所の割合を差し引きしたものである。マイナス値は人手不足の事業所が上回っている状態、プラス値はその逆を表す。

(3) 尼崎市内高校卒業者等の就職動向

① 尼崎市内高校卒業者の就職者の推移

尼崎市内高校卒業者の就職者について、【図2-5】をみると、令和6年（2024年）3月卒業者については、求人数1,484人、就職希望者296人に対し、3月末時点の就職決定者は296人、就職決定率は100%となっている。求人数が2年連続で増加した一方で、就職希望者数は平成31年3月卒業者以降、緩やかな減少が続いている。

図 2-5 尼崎市内高校卒業者の求人・就職者の推移



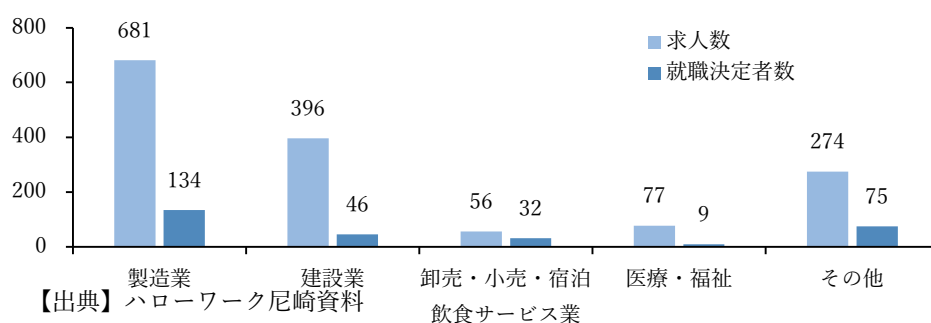
【出典】ハローワーク尼崎資料

② 尼崎市内高校卒業者の業種別の就職状況

令和6年（2024年）3月の尼崎市内高校卒業者の業種別の就職状況を【図2-6】よりみると、求人数は、製造業が681人（45.9%）と全体の約5割を占め、次いで、建設業が396人（26.7%）、医療・福祉が77人（5.2%）、卸売・小売・宿泊・飲食サービス業が56人（3.8%）である。

次に、就職決定者数は、製造業が134人（42.7%）と全体の4割以上を占め、以下、建設業が46人（14.6%）、卸売・小売・宿泊・飲食サービス業が32人（10.2%）、医療・福祉が9人（2.9%）となった。また、求人数に対する就職決定者数の比率をみると、卸売・小売・宿泊・飲食サービス業が57.1%と高く、製造業が19.7%となり、建設業（11.6%）、医療・福祉（11.7%）は1割台となっている。

図 2-6 令和6年（2024年）3月市内高校卒業者の産業別求人・就職状況（単位：人）



【出典】ハローワーク尼崎資料

(4) 尼崎市の雇用就労の動向

ここでは、尼崎市が実施した「令和6年度労働環境実態調査」の結果を基に、市内事業所における従業員の状況及び雇用就労の維持・創出に向けた取組について紹介する。

「令和6年度労働環境実態調査」の概要

- (1) 調査対象：尼崎市内の従業者 30 人以上のすべての民営事業所 1,105 事業所
- (2) 調査時期：令和6年（2024年）9月
- (3) 調査項目：事業所概要（業種、従業員数等）、正規従業員の労働条件（環境）、賃金制度、人材の確保・育成、LGBTQ・高齢者雇用安定法・外国人・障害者の雇用や従業員への対応・障害者の法定雇用率、労働環境の整備・改善等
- (4) 配布回収：有効配布数 1,083 件、有効回収数 339 件、有効回収率 31.3%
- (5) 公表：尼崎市ホームページ及びビジネス・雇用就労情報ポータルサイト「AmaPortal（アマポータル）」（運営・尼崎市）に報告書を掲載

※なお、本調査の図表等で記載する業種の表記は以下のとおりとする。

「建設」：建設業 「製造」：製造業 「運郵」：運輸業、郵便業 「卸小」：卸売業、小売業
「医福」：医療、福祉 「サー」：サービス業 （宿泊業、飲食業は回答数が少ないため割愛）

※グラフでは、回答事業所数を（ ）に入れて示した。回答数・構成比は無回答を除いて算出した。
構成比は四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

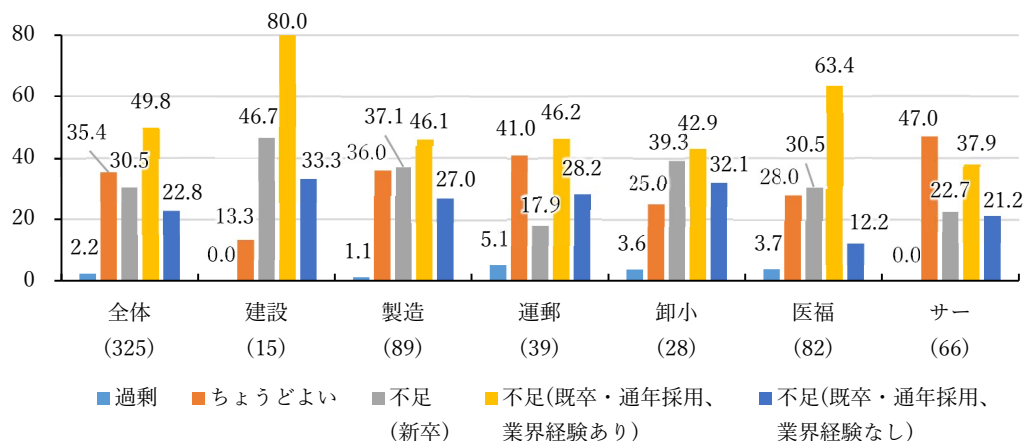
① 尼崎市市内事業所の従業員の求人・採用の状況

ア 正規従業員の過不足の状況

正規従業員の過不足状況について、【図2-7】をみると、「全体」では「ちょうどよい」が35.4%、「過剰」が2.2%で、差し引きすると正規従業員が「不足」している事業所は62.4%である。人材別では、「既卒・通年採用、業界経験あり」が不足は49.8%、「新卒」が30.5%、「既卒・通年採用、業界経験なし」が22.8%となった。

業種別では、「ちょうどよい」は「サービス業」で47.0%、「運輸業、郵便業」で41.0%と4割を超える。不足する人材をみると、6業種とも「既卒・通年採用、業界経験あり」が最も高く、「医療、福祉」は63.4%、「建設業」は80.0%と突出する。「新卒」は、「建設業」で46.7%、「卸売業、小売業」で39.3%、「製造業」で37.1%となっている。

図 2-7 正規従業員の過不足状況（単位：％）（複数回答）

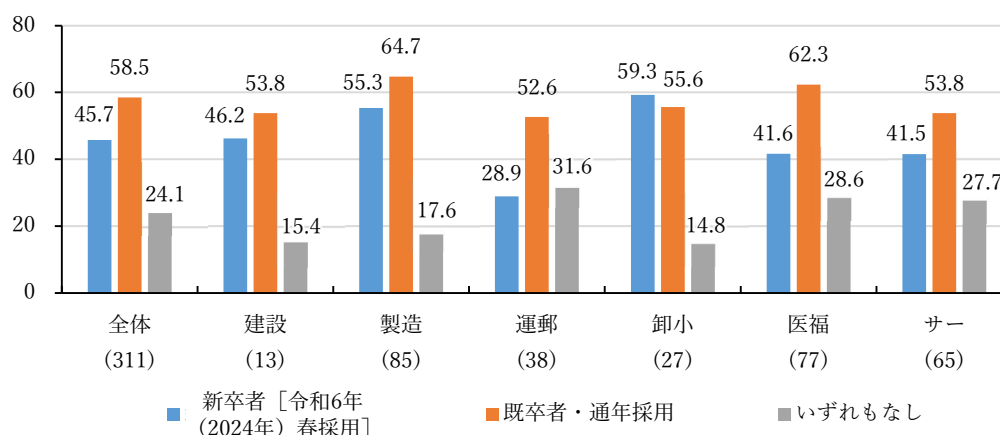


イ 正規従業員の採用状況（令和6年（2024年）度の実績）

正規従業員の採用実績について、【図2-8】をみると、「全体」では、正規従業員を採用した事業所は、「いずれもなし」を除く、75.9%となった。採用種別にみると、「新卒者〔令和6年（2024年）春採用〕」（以下、「新卒者」という。）が45.7%（142事業所）、「既卒者・通年採用」が58.5%（182事業所）である。

業種別にみると、「新卒者」を採用したのは、「卸売業,小売業」が59.3%、「製造業」が55.3%と高く、「運輸業,郵便業」では28.9%と相対的に低い。また、「既卒者・通年採用」は、「製造業」が64.7%、「医療,福祉」が62.3%と6割を超え、その他の業種でも5割を上回っている。

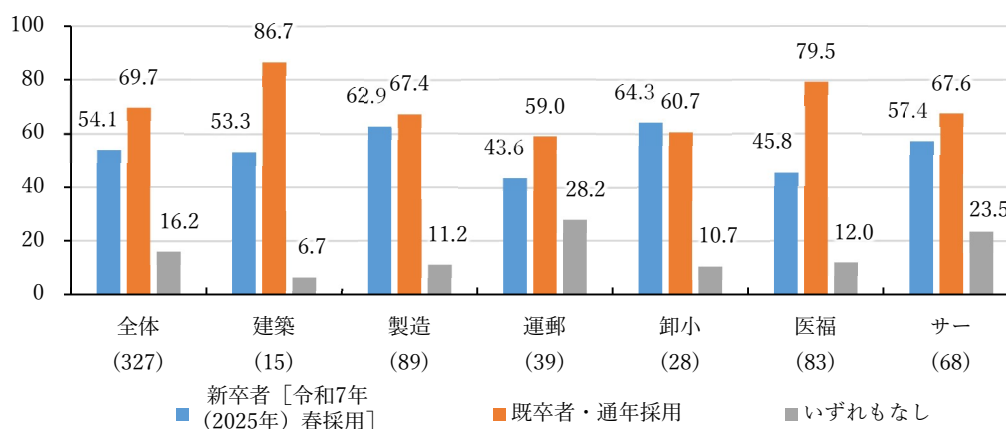
図2-8 正規従業員の採用状況（単位：％）（複数回答）



ウ 正規従業員の求人意向（令和7年（2025年）度の実績及び予定）

令和7年（2025年）度の正規従業員の求人意向について、【図2-9】をみると、求人意向がある事業所は、「いずれもなし」を除く、83.8%となった。採用種別にみると、「新卒者〔令和7年（2025年）春採用〕」（以下、「新卒者採用」と記す。）が54.1%、「既卒者・通年採用」が69.7%となっている。

図2-9 正規従業員の求人意向（単位：％）（複数回答）



業種別にみると、「新卒者採用」の意向がある事業所は、「卸売業、小売業」で64.3%、「製造業」で62.9%と6割を上回るのに対して、「運輸業、郵便業」では43.6%、「医療、福祉」では45.8%と5割に満たなかった。「既卒者・通年採用」では、いずれの業種も約6割以上となり、特に、「建設業」86.7%、「医療、福祉」で79.5%、「サービス業」で67.6%、「製造業」で67.4%と高くなっている。

② 外国人従業員の雇用と採用の意向について

ア 外国人従業員雇用の状況

尼崎市内で外国人従業員を雇用する事業所は、【図2-10】をみると、「全体」で31.6%となった。業種別にみると、「建設業」で60.0%、「製造業」で41.4%、「医療、福祉」で28.6%と高く、そのほかは約2割程度である。

なお、雇用する人数は、「全体」では【図2-11】の通り、「1人」が54.4%、「2～4人」が26.3%、「5～9人」が8.8%、「10人以上」が10.5%となり、5人未満が全体の8割を占める。

図 2-10 外国人を雇用する事業所の割合（単位：％）

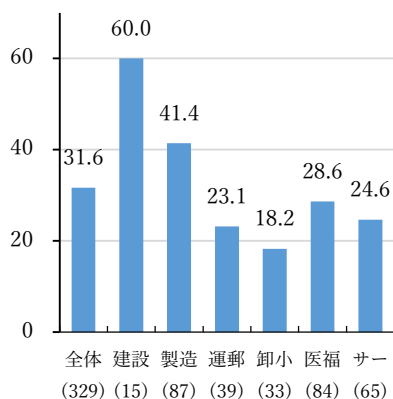
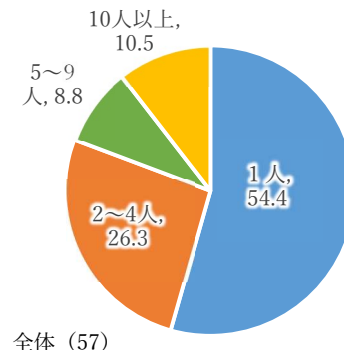


図 2-11 雇用する外国人従業員の人数（単位：％）

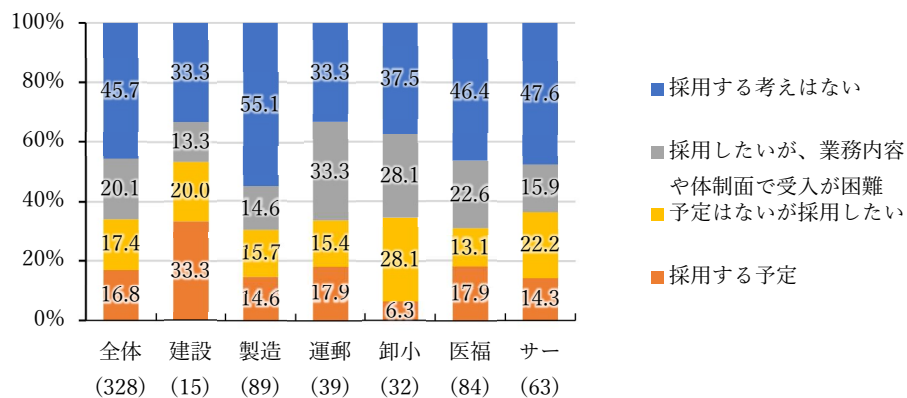


イ 外国人従業員採用への意向

今年度の外国人従業員採用への意向について、【図2-12】をみると、「全体」では、「採用する予定」が16.8%、「予定はないが採用したい」が17.4%で、合計34.2%が採用意向を持つ。一方、「採用したいが業務内容や体制面で受入が困難」は20.1%を占めている。

業種別では、「製造業」をはじめ4業種で「採用する予定」が10%台であるのに対し、「建設業」で33.3%と高くなっている。また、外国人を雇用する割合が低い「卸売業、小売業」では、「採用する予定」は6.3%と低く、「予定はないが採用したい」が28.1%と、他業種に比べて高くなっている。これに対して「運輸業、郵便業」では、「採用したいが業務内容や体制面で受入が困難」が33.3%と最も高い割合となっている。

図 2-12 外国人従業員採用への意向（単位：％）

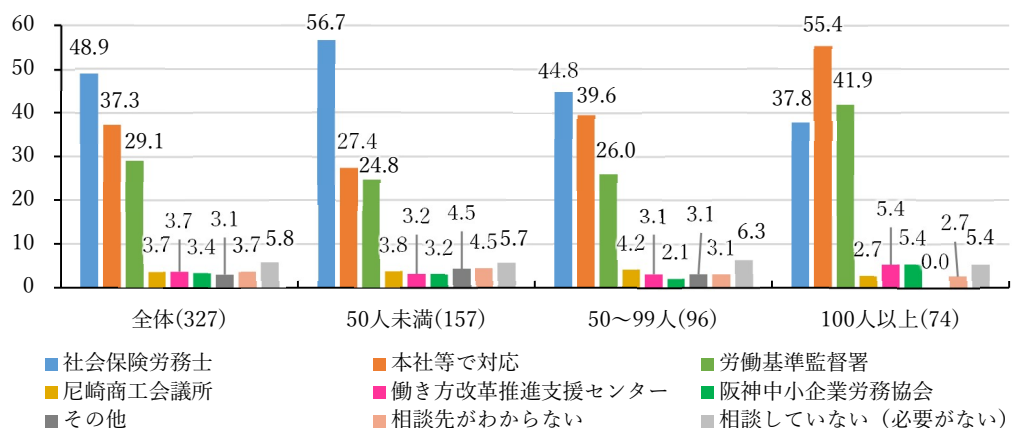


③ 労働環境の整備・改善について

労働環境の整備・改善する際の相談先について、【図2-13】をみると、「全体」では「社会保険労務士」が48.9%とほぼ5割となり、次いで、「本社等で対応」が37.3%、「労働基準監督署」が29.1%と続く。一方、「相談先がわからない」は3.7%、「相談していない（必要がない）」は5.8%となっている。

規模別にみると、「50人未満」、「50～99人」では、「社会保険労務士」の割合がそれぞれ56.7%、44.8%と最も高い。「100人以上」では、「本社等で対応」が55.4%、次いで、「労働基準監督署」が41.9%という順となっている。

図 2-13 労働環境の整備・改善しようとするときの相談先（単位：％）（複数回答）



尼崎経済データブック

令和6年（2024年）度版

令和7年（2025年）3月31日 初版発行

【共同編集・発行】

尼崎市 経済環境局 経済部 産業政策課

住所：〒660-8501 兵庫県尼崎市東七松町1丁目23番1号

電話：06-6489-6670

FAX：06-6489-6491

公益財団法人尼崎地域産業活性化機構（アイル）

住所：〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通2丁目6番68号

電話：06-6488-9501

FAX：06-6488-9549